⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
ア　提出期限　令和８年11月25日午前10時（必着）
イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和８年11月26日午前11時
イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３又は電子調達システム
5　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、死亡、傷病、被災、出産、育児、介護、退職等の特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。ただし、資料の提出期限の翌日以降において、死亡等の特別な理由のほか、次のアからウまでに該当する場合に認められる場合がある。なお、傷病等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならず、また、アからウまでに該当する場合にあっても、工事の継続性、品質確保等に支障を生じさせない観点から、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置するほか、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とすること、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置する等の措置が講じられるようにすること。
ア　受注者の責によらない理由により、工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し工期を延長した場合
イ　工場から現地へ工事の現場が移行する場合
ウ　一つの契約工期が多年に及ぶ場合
⑺　手続における交渉の意図の有無　無
⑻　契約書の作成の要否　要
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑿　労務費ダンピング調査の実施　本工事は、労務費ダンピング調査の対象工事である。工事費内訳書に記載した直接工事費が一定水準を下回った場合、開札後、速やかにその理由の確認を行う。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KODAMA Daisuke, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Electric installation work of the building for government official housing ⑴ etc.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　13 October, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　25 November, 2026 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　25 November, 2026, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月25日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　小玉　大輔

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第12号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　札幌刑務所職員宿舎新営（機械設備）工事
⑶　工事場所　北海道札幌市東区東苗穂２条１－５－１
⑷　敷地面積　293,725.72㎡
⑸　工事内容
ア　棟名①：職員宿舎⑴　建物用途：職員宿舎　構造・階数：ＲＣ造７階（一部Ｗ造）　建築面積：1,043㎡　延べ面積：6,373㎡　工事種別：新設
イ　棟名②：職員宿舎⑵　建物用途：職員宿舎　構造・階数：ＲＣ造７階（一部Ｗ造）　建築面積：1,043㎡　延べ面積：6,373㎡　工事種別：新設
ウ　工事種目　給排水衛生設備一式、空気調和設備一式
エ　その他　屋外設備
オ　工事範囲　上記の全て（詳細は入札説明書による。）
⑹　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（発注者指定方式）である。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：令和９年４月１日から令和12年１月31日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで）
※契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。（休止期間：令和10年１月１日から令和10年３月31日とし、休止期間中における監理技術者の専任は不要とする。なお、休止期間中の共通費の費用については別途とする。）